

新型コロナウイルス感染症への対応に関する影響

令和 2 年 3 月
福島県商工会連合会

相次ぐ災害等に見舞われる福島県内の事業所

2011年3月 東日本大震災と原子力発電所事故による直接・間接被害

帰還困難区域、長引く賠償請求、風評被害からの復興と再建

2019年10月 台風19号等による豪雨災害

2020年 1月～2月 少雪・暖冬による観光産業・建設業等への営業不振

2020年 2月 新型コロナウイルス感染症による更なる売上減少

新型コロナウイルスの影響①（イベント、行事等の中止・自粛等の影響）

- ・ 新型コロナウイルスの影響で業種を問わず団体客の売上は、ほぼ完全に消失。
- ・ 地域の飲食店は月平均月商の約40%～50%が売上減少、特に大口の宴会キャンセルが痛手。
- ・ 海外・国内旅行の制限自粛に伴い旅行業・宿泊業は死活状態となる。
- ・ 地域宿泊施設の売上減少が地元の様々な取引業者に直結し影響が拡大。

< 事業者の声 >

- ◆ 歓送別会や総会といった大口の宴会が全て自粛によりキャンセルとなる、高齢者の外食控えに加えてファミリー層の来店、ランチタイムのサラリーマン減少も出始め、非常に厳しい状況。（飲食業）
- ◆ コロナウイルス感染抑制のため J R A 場外馬券入場不可により、周辺の飲食店への来店客が激減。（飲食業）
- ◆ 大規模展示会への出展予定であったがイベントが中止。さらに首都圏百貨店等からの受注が一気に通常の1/5に減少した。（食品製造業）
- ◆ 道の駅で実施するイベントが中止となり物販売上の減少、納品もキャンセルとなった。（菓子製造業）
- ◆ 外出自粛で海外旅行は全てキャンセル、国内日帰り・宿泊旅行のキャンセルが4月分まで出始めた。（旅行業）
- ◆ 観光地の宿泊施設は外国人客を含め、3月～4月はキャンセルが相次ぐ、大手温泉旅館では約6,000人規模予約がキャンセルとなる。市街地の宿泊施設ではビジネス利用客が減少し予約が全く入らない。（宿泊業）
- ◆ 折込チラシや広告掲載の見合わせ、イベント中止による印刷物のキャンセルが発生。（印刷業）

新型コロナウイルスの影響②（学校休校に伴う影響）

- ・ 学校給食の停止で生鮮等小売店は月商売上2割以上減少に加え、飲食店への納入も減少している。大手業者は月商の9割が減少。
- ・ 名指しで休業要請のあった学習塾の資金繰りが悪化。
- ・ 入学・卒業シーズンに関連する業種は多方面に影響が出る。

< 事業者の声 >

- ◆ 公立小中高校の一斉休校に伴って、2/28に**経済産業大臣から学習塾業界団体に対し、3月2日以降当面の間休業してほしいとの要請**があり休業。授業料が得られず、また従業員の休業補償が発生。（学習塾経営）
- ◆ 3月4日からの**学校給食の停止**により、地域納入業者の売上が減少。主たる売上とする業者では、**9割近くの売上減少**となる。（小売業）
- ◆ 入学、卒業シーズンによる**祝い事の規模縮小**による生花及び花束等の受注減少。（生花小売）
- ◆ 幼児・小学生がいる**従業員は出勤が出来ない**。人手不足により工期に影響が出る。（建設業）

新型コロナウイルスの影響③（その他 影響）

- ・ 小規模事業者に対する支援が無い。出ていく資金の抑制と入ってくる資金の支援を！

- ◆ 住宅設備、家電製品においては、**中国で製造のものが注文しても入荷しない**。
- ◆ 食品製造業では、**マスクや消毒液の入手が困難**。衛生面での問題発生を危惧。
- ◆ 雇用保険に加入していない事業者における休業補償、家族経営（専従者）による事業者の支援、生活資金の困窮。
- ◆ **先行きが不透明な状況で、これ以上借入が困難**、既存借入の利子補給対策を希望する。
- ◆ 手持ち資金が不足の中で補助事業を実施している余裕がない、**補助事業施策が現状と乖離**。

福島県の現状

東日本大震災・福島第一原発事故の影響が長期化し、震災から9年が経過した今でも、帰還困難区域にあっては帰還すら出来ない状況にあり、事業再開の意欲も薄らいでおります。また、県内全域において、風評被害や出荷制限が続いており、その影響が依然として強く、深刻化しております。

このような状況下、昨年10月には台風19号や豪雨災害により県内全域で甚大な被害が発生し、人的被害と合わせ店舗や設備が水没に見舞われるなど、東日本大震災からの復興半ばに、二重の災害となりました。

さらに追い打ちをかけるように少雪・暖冬による関連産業の売上減による経営難、新型コロナウイルスの感染拡大による経済全体の衰退により、会員事業所である旅館については、新型コロナウイルスの影響による東北初の倒産が発生するなど、さらなる影響が懸念されます。

このように県内中小・小規模事業者については、二重三重の被害を受けており、経営体力的にも厳しい現状であることをご理解いただき、即効性のある支援についてお願いいたします。